

新型コロナ自粛で テレワークを3割以上が経験

～東京23区では55.5%～

新型コロナウイルスの影響は6月19日(金)より都道府県をまたいだ移動の自粛が解除されたことから、新しい段階に入った。そんな中、内閣府の調査による意識調査が発表された。これは、内閣府が5月末から6月はじめにかけて、インターネットを通じて全国1万人余りの男女を対象に、生活や行動の変化などの意識調査を行ったものである。

報道では、テレワークの経験の進展具合を中心に調査され、就業している人を対象に、この間に経験した働き方を尋ねたところ、「テレワークを経験した」と答えた人は、全国で34.6%、このうち東京23区では、55.5%に上った点が強調された。

今回の意識調査では、さまざまな観点から質問を行っており、新型コロナとの向き合い方や、今後の生活様式、人々の社会生活の中での意識変化などを考えるうえで、示唆に富む内容を示しているといえる。

まずは、テレワークを拡大するための課題に関しては、「社内の打ち合わせや意思決定の改善」が最も多く(44.2%)、次いで、「書類の電子化やペーパーレス化」が(42.3%)、「社内システムへのアクセス改善」が(37%)などが指摘されている。報道などでも、自粛期間中にもかかわらず出社を余儀なく

されたビジネスマンの中には「必要書類への押印のため」という笑えない実例が指摘されたりした。西村経済再生担当大臣は記者会見で、政府として行政手続きのオンライン化に全力を挙げる考えを強調しました。

しかし、新型コロナが及ぼした良き影響としては「テレワークでも仕事ができる」ことを実感させたということがあげられる。

テレワークを経験した人に意識の変化を尋ねたところ、「生活を重視するように変化した」と答えた人が64.2%、46.3%の人が転職や副業などへの希望に「変化があった」と答え、テレワークの経験が、仕事に向き合う意識に変化をもたらしたことがうかがえる。

また家庭での生活環境については、「家族と過ごす時間が増えた」が全体の70%余りを占め、内、81.9%の人が「家族と過ごす時間を今後も保ちたい」と回答。さらに家事や育児について、夫婦間の役割分担を工夫するようになったかに関しては「工夫するようになった」が34.1%で、内、95.3%の人が、工夫を継続すると回答している。

地方への移住について、「関心が高くなった」人は全体では15%だったが、20代では22.1%、30代では20%となっている。

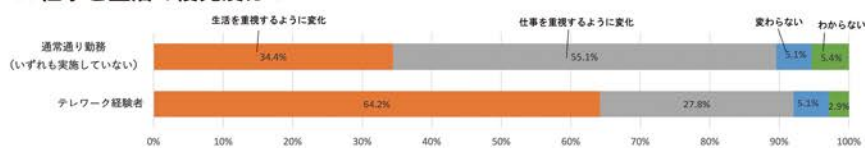
特に、東京23区の20代では35.4%にのぼり、都市部の若い世代で、地方移住に関心が高くなっていることがうかがえる。

子どもの教育や学習について、学校や塾などのオンライン教育を受けた人は全体で45.1%。東京23区で69.2%、地方では33.9%にとどまり、地域格差が明確になった。

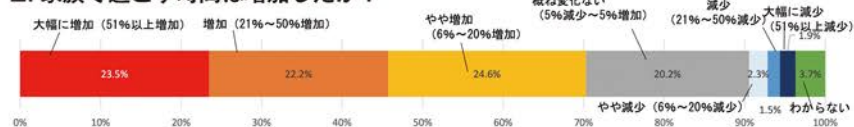
いずれにしてもテレワークの浸透によって、人々の意識が変化したことは間違いなさそうである。

新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

1. 仕事と生活の優先度は？



2. 家族で過ごす時間は増加したか？



3. 夫婦間の家事・育児の役割分担について



出典：内閣府（2020年6月21日発表）

【参照】

テレワーク、全国で34%が経験 東京55%内閣府調査：日経新聞
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ060611950R20C20A6PE8000/>
 新型コロナでテレワーク3割超実施、23区内は5割越す 内閣府初調査：産経新聞
<https://www.sankei.com/politics/news/200621/plr2006210006-n1.html>
 テレワーク3割以上が経験 内閣府調査：NHK
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200621/k10012478771000.html>



美楽からの一言

新型コロナによる自粛生活は、経済活動を疲弊させ、老舗企業のレナウンの民事再生手続きなど大きな爪痕を残した。

しかし、テレワークをはじめとして人々の意識の変化をもたらした事も忘れてはならない。